平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名　北海道電力株式会社　　上場取引所　東 大 札
コード番号　9509　URL　http://www.hepco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 川合　克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ グループリーダー　(氏名) 林　秀博　TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年11月6日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	277,011	△8.7	△40,944	―	△49,400	―	△48,631	―
24年3月期第2四半期	303,273	12.9	18,609	△15.5	12,141	△22.1	5,046	42.7

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△50,174百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　3,109百万円　(29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△236.56	―
24年3月期第2四半期	24.55	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,652,386	271,836	15.8
24年3月期	1,618,850	327,280	19.5

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　260,967百万円　24年3月期　316,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年3月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	215,291,912 株	24年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	9,713,869 株	24年3月期	9,710,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	205,579,238 株	24年3月期2Q	205,585,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参考）平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

平成25年３月期通期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料Ｐ．４「（３）連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

（１）連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（５）セグメント情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ２６２億６２百万円減の２,７７０億１１百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、２６４億４８百万円減の２,７８７億２７百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ３５０億９３百万円増の３,２８１億２８百万円となりました。

以上により、経常損益は４９４億円、四半期純損益は４８６億３１百万円といずれも過去最大の損失となりました。

②セグメント別業績

当第２四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

［電気事業］

当第２四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ１.８％の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響などから、１.０％の減少となりました。

また、特定規模需要では、節電のご協力をいただいた影響や、紙・パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどから、２.３％の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ２６４億２０百万円減の２,６７５億１６百万円となりました。支出面では、発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、石炭火力の稼働を高めるなど経営効率化に努めましたが、泊発電所停止日数の増加による燃料費の大幅な増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ３３２億６３百万円増の３,０９８億１６百万円となりました。

以上により、営業損益は、４２３億円の損失となりました。

［その他］

当第２四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ１億５７百万円増の９４億９４百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ２８百万円増の８１億３８百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ１億２９百万円増の１３億５５百万円となりました。

参　考　資　料

販売及び生産の状況（電気事業）

１．販 売 の 状 況

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第２四半期連結累計期間（A）	前第２四半期連結累計期間（B）	増　減（A）－（B）	前年同四半期比％（A）/（B）	前連結会計年度
特定規模需要以外	電灯	5,338	5,407	△ 69	98.7	12,078
	電力	892	887	5	100.5	2,651
	電灯電力計	6,230	6,294	△ 64	99.0	14,729
特定規模需要		8,371	8,571	△ 200	97.7	17,416
合計		14,601	14,865	△ 264	98.2	32,145

２．生 産 の 状 況

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第２四半期連結累計期間（A）	前第２四半期連結累計期間（B）	増　減（A）－（B）	前年同四半期比％（A）/（B）	前連結会計年度
自社	（出水率％）	（ 90.2）	（ 117.4）	（△ 27.2）		（ 111.6）
	水力	1,941	2,532	△ 591	76.6	3,773
	火力	10,679	7,675	3,004	139.2	20,564
	（設備利用率％）	（ 8.6）	（ 71.7）	（△ 63.1）		（ 58.6）
	原子力	784	6,514	△ 5,730	12.0	10,663
	新エネルギー等	40	30	10	128.4	83
	計	13,444	16,751	△ 3,307	80.3	35,083
他社受電		2,595	2,234	361	116.2	4,865
融通		△ 13	△ 2,304	2,291	0.5	△ 3,429
揚水用		△ 10	△ 39	29	27.7	△ 46
合計		16,016	16,642	△ 626	96.2	36,473

（注）連結子会社である北海道パワーエンジニアリング（株）及びほくでんエコエナジー（株）からの受電電力量は、他社受電に含めております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ３３５億３５百万円増の１兆６，５２３億８６百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ８８９億７９百万円増の１兆３，８０５億４９百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ５５４億４３百万円減の２，７１８億３６百万円となりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ３．７ポイント減少し１５．８％となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ８５１億９６百万円減の２３３億８５百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ８８億４９百万円増の５６７億６２百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、１，０３４億２２百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ２３２億７４百万円増の７６８億６８百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社は、今冬の電力需給を万全なものとするため、安全確保を大前提に、１日も早い泊発電所の発電再開に向けた取組みを進めておりますが、泊発電所の発電再開時期が依然として未確定であり、現時点においては今後の需給状況を見通すことができないことから、通期の業績予想（売上高、営業損益、経常損益、当期純損益）につきましては、連結・個別ともに、引き続き「未定」といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

期末配当につきましては、泊発電所の発電再開時期が未確定な状況が続いていることから、引き続き「未定」とさせていただきます。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
固定資産	1,483,229	1,478,707
電気事業固定資産	1,057,514	1,035,918
水力発電設備	109,918	110,965
汽力発電設備	95,876	90,245
原子力発電設備	280,826	267,852
送電設備	179,846	178,389
変電設備	80,796	79,227
配電設備	269,319	268,494
業務設備	37,148	36,380
その他の電気事業固定資産	3,780	4,363
その他の固定資産	46,539	45,878
固定資産仮勘定	143,692	153,255
建設仮勘定	143,540	152,638
除却仮勘定	151	617
核燃料	95,517	109,091
装荷核燃料	18,648	18,391
加工中等核燃料	76,869	90,700
投資その他の資産	139,966	134,561
長期投資	50,784	48,531
繰延税金資産	6,636	6,500
その他	82,656	79,640
貸倒引当金（貸方）	△111	△110
流動資産	135,621	173,679
現金及び預金	53,593	76,868
受取手形及び売掛金	37,821	34,936
たな卸資産	36,013	44,631
繰延税金資産	1,165	2,069
その他	7,714	15,845
貸倒引当金（貸方）	△686	△672
合計	1,618,850	1,652,386

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,043,372	1,128,074
社債	529,124	509,125
長期借入金	299,621	409,235
退職給付引当金	50,660	48,072
使用済燃料再処理等引当金	70,875	68,261
使用済燃料再処理等準備引当金	7,827	8,068
資産除去債務	79,439	80,353
繰延税金負債	547	24
その他	5,274	4,933
流動負債	232,840	237,775
1年以内に期限到来の固定負債	74,293	93,325
短期借入金	48,700	48,000
支払手形及び買掛金	39,260	32,670
未払税金	10,543	13,228
関係会社事業整理損失引当金	1,863	718
繰延税金負債	23	6
その他	58,155	49,825
特別法上の引当金	15,357	14,699
渇水準備引当金	15,357	14,699
負債合計	1,291,570	1,380,549
純資産の部		
株主資本	314,932	261,158
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	197,609	143,834
自己株式	△18,142	△18,142
その他の包括利益累計額	1,342	△191
その他有価証券評価差額金	1,342	△191
少数株主持分	11,005	10,868
純資産合計	327,280	271,836
合計	1,618,850	1,652,386

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益	303,273	277,011
電気事業営業収益	293,936	267,516
その他事業営業収益	9,337	9,494
営業費用	284,664	317,955
電気事業営業費用	276,553	309,816
その他事業営業費用	8,110	8,138
営業利益又は営業損失（△）	18,609	△40,944
営業外収益	1,902	1,716
受取配当金	212	286
受取利息	534	540
持分法による投資利益	222	371
その他	934	518
営業外費用	8,370	10,172
支払利息	7,034	7,229
その他	1,335	2,943
四半期経常収益合計	305,176	278,727
四半期経常費用合計	293,034	328,128
経常利益又は経常損失（△）	12,141	△49,400
渇水準備金引当又は取崩し	4,138	△657
渇水準備金引当	4,138	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△657
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	8,003	△48,742
法人税、住民税及び事業税	2,943	△86
法人税等調整額	△12	△14
法人税等合計	2,931	△100
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	5,072	△48,641
少数株主利益又は少数株主損失（△）	25	△9
四半期純利益又は四半期純損失（△）	5,046	△48,631

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	5,072	△48,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,961	△1,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,962	△1,532
四半期包括利益	3,109	△50,174
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,074	△50,165
少数株主に係る四半期包括利益	34	△9

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	8,003	△48,742
減価償却費	51,002	46,526
核燃料減損額	3,280	257
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,302	△2,588
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△219	△2,614
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	4,138	△657
受取利息及び受取配当金	△746	△826
支払利息	7,034	7,229
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	2,306	3,309
受取手形及び売掛金の増減額（△は増加）	1,115	2,954
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,812	△8,618
支払手形及び買掛金の増減額（△は減少）	△544	△6,675
その他	3,778	△5,328
小計	69,034	△15,776
利息及び配当金の受取額	732	859
利息の支払額	△6,972	△7,180
法人税等の支払額	△983	△1,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,811	△23,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△48,232	△55,428
投融資による支出	△5,855	△17,985
投融資の回収による収入	5,985	16,619
その他	188	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,913	△56,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△34,674	－
長期借入れによる収入	36,200	115,000
長期借入金の返済による支出	△6,255	△6,352
短期借入れによる収入	97,832	121,373
短期借入金の返済による支出	△96,013	△121,196
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	125,000	79,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△115,000	△79,000
配当金の支払額	△5,132	△5,136
その他	△256	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,700	103,422
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,598	23,274
現金及び現金同等物の期首残高	20,956	53,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,554	76,868

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	293,936	9,337	303,273	－	303,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	32,439	32,943	△ 32,943	－
計	294,440	41,776	336,217	△ 32,943	303,273
セグメント利益	17,253	1,158	18,411	197	18,609

(注)１　セグメント利益の調整額197百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	267,516	9,494	277,011	－	277,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	511	27,451	27,963	△ 27,963	－
計	268,028	36,946	304,974	△ 27,963	277,011
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 41,694	331	△ 41,362	418	△ 40,944

(注)１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額418百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
　　２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

２．報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末より、主たる事業として展開している電気事業のみを報告セグメントとして定め「その他の事業」を報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更している。この変更に伴い、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報を当第２四半期連結累計期間の区分方法により作成している。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし